

# 貨幣変容の構造論：その周辺

小幡道昭

2023年3月29日

1 / 16

なぜ「変容論」なのか

## 原論講義の風景

- 大学で経済原論の講義をしていると、学生がついてこれなくなるところがある。しかも、講義をはじめたばかりの段階で...
- 原論の講義では、同時並行でおこなわれるミクロ経済学を意識して、「財と商品の違い」を強調。
- マルクス経済学では、財の「交換」ではなく、商品の「売買」の場として市場を捉えるのだと話を進める。ここまでは快調...
- そこで「では商品の対をなす貨幣とはなにか？」と問い、簡単な価値形態、拡大された価値形態、一般的価値形態を展開するところまでは、学生もフムフムとついてくる...
- が、最後の貨幣形態で「一般的等価物が金になるのだ」といった途端、眼前の貨幣とのギャップにハタと気づき引いてしまう。困った...
- 千円札や一万円札の話は後でするからちょっとまって... じゃダメ。

2 / 16

## 貨幣の変容論へ

- 学生の関心をなんとか引き止めようと、長年あれこれ工夫してきたが、説明の基本方針（仕様）は比較的早く固まった。
- それが「変容論的アプローチ」。
- つまり、財ではなく商品をベースに導出される抽象的な「商品貨幣」（仕様）は、「物品貨幣」か「信用貨幣」か、**いずれか**のかたち *shape* に実現（実装）される、というアイデア。ORの関係に注意。
- しかし、演繹的な理論体系への実装は予想をこえ、むずかしく、未だ四苦八苦の状態。
- 当初は「一般的等価物が金になる」というところだけ、なんとかすればすむと考えていたが、あまかった。何度やっても理論的に挫折。価値形態論全体を見なおさないとダメだ、という認識から再出発。
- 研究の現段階として「貨幣変容の構造論」（『季刊経済理論』60.1, 2023.4）
- ただ、かなり込み入った理論を短時間で理解してもらうのは無理そうなので、今回は、この論文の周辺について話す。

3 / 16

## ミクロ経済学のコア：一般均衡論

- マルクス経済学の貨幣論が、ミクロ経済学の「貨幣なき市場」論と決定的に違う点。この違いを鮮明することが、貨幣論の第一目標。... というのは、経済学部という環境のなせる業なのだが。
- ミクロ経済学では、価格を前提に最適化をはかる家計と企業の「主体均衡」+効用・利潤の最大化を求める主体の競争による「市場均衡」という均衡論が基本。
- 市場均衡では、財1をニューメールとした物量の交換比率  $p_i/p_1$  を介して、すべての財に関して、需要  $D_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$  と供給  $S_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$  が一致するという「一般均衡論」。
- 一般均衡価格の成立条件、安定性などをめぐる説明が教科書では厳密になされている。しかし、学生に「ではその均衡価格が成立したあと、各主体はどうやって交換するの」と尋ねると??? だれもが売買のハブの中心に単一の貨幣が実在する市場の現実にはたと気づく。フリマだって財と財の交換なんかしてないよ....

4 / 16

## 一般均衡論と貨幣の不在

- 一般均衡が成立しているということは、すべての財に関して、交換相手となる財の存在が保証されているのだから、焦ることはない。
- 自分が必要としない財で交換を求められたら、素直に交換すればよい。もちろん一般均衡できまった比率でだが...
- いらぬ財を受けとったら、必要な財の持ち主のところにゆけば、同じ理由で交換に応じくれる。
- このような財と財の交換（物々交換）を繰り返せば、交換すべき財はなくなってゆき、最終的に「市場」はカラになる。要するに、ミクロ経済学では、市場に残り続ける貨幣の出る幕はない。
- 一般均衡の世界では、すべての財が他のすべての財に対して直接的交換可能性をもつ。すなわち、すべての財が同時に貨幣（交換手段という意味での：この貨幣の捉え方がそもそも誤りなのだが）
- この点が、マルクス経済学の「貨幣が実在し、商品在庫が実在する市場」と決定的に違う。

5 / 16

## 三角取引

- 一般均衡の世界は、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow A$ という三角取引で縮約できる。 $A/B \times B/C = C/A$ なら三者の需給が一致した一般均衡となる。
- $A \rightarrow B$ では $B$ が応じないが、 $A \rightarrow C \rightarrow B$ と迂回すれば、 $C$ が $W - G - W'$ の $G$ の役割を果たし、貨幣のように見える。
- しかし、迂回は $A, B, C$ のどれからも可能。ということは、すべての財が $G$ の資格をもつことになる。
- かつて、このような三角取引を想定し、債権証書でも取引がクリアできることを証明することで、信用貨幣の可能性を説明しようと試みたこともあったがアサハカだった。
- これは「貨幣なきミクロ経済学」の対抗理論を構築するという第一目標に悖るのでボツとした。

6 / 16

## マクロ経済学の貨幣

- ミクロ経済学の担当者に貨幣について尋ねると、「貨幣のことならマクロにきいてくれ」と、何ともつれない返事がかえってくる。
- たしかに、シラバス上、貨幣はマクロ経済学の課題とされてる。
- ところが、そこにでてくる貨幣  $M$  は、政府がその量を調整できる外生変数（マクロ経済学にはいくつかの流派があるだが主流では）。 $IS - LM$  曲線の交点で  $Y$  と  $i$  が同時に決定されるという均衡分析。
- あるいは「総需要」と「総供給」が一致する水準に「物価」が決まるという均衡分析。  $M/k = \bar{p}Y$
- なんともナイーブに、**総供給量**  $Y$  なるものを持ち出す。物量ベクトル  $(y_1, y_2, \dots)$  と価格ベクトル  $(p_1, p_2, \dots)$  が、それぞれ独立にスカラー値の  $Y$  と  $\bar{p}$  に集計できるはずがないのだが。
- マクロといいながら肝心の「集計理論」を欠き、粘土のような不定型の**総量**の需給一致で「物価」が決まるというマクロ経済学は、理論としてかなり完成度が低い。

7/16

## ミクロ+マクロ vs マルクス経済学

- 要するに「ミクロ+マクロ」といっても、ミクロの価格決定論をベースに、マクロの集計量分析が組み立てられているわけではない。
- 「古典派+マルクス経済学」の価値論は集計問題を解くための理論。完成すれば、「ミクロ+マクロ」よりずっと優れている。
- また貨幣に関しても、ミクロ経済学の「貨幣なき市場」と、マクロ経済学の「操作可能な貨幣総量  $M$ 」とは不整合。
- マルクス経済学の「在庫と貨幣が実在する市場」は、対抗理論として十分な説得力がある。「在庫と貨幣が実在する市場」→ [流通資本+流通費用などを含む資本概念] → 市場機構論（商業資本+銀行業資本+...）という体系的整理もかなり進んでいる。
- マルクス経済学に残された課題は「本来の貨幣は金貨幣なのだ」という固定観念から自力で脱却すること。変容論の開発。
- そのためには、貨幣論レベルで「在庫と貨幣が実在する市場」の特徴を引き出す独自の「信用貨幣」の概念が必須。市場機構論で導出されてきた銀行券を先取りし、貨幣論に移植するというのは安易。

8/16

## 見直すべき論点

- これまでの変容論の開発が挫折した原因は何だったのだろうか？ 見なおすべき基本的な問題点を列記すると...
  - 1 *and*型の分化発生論と*or*型の変容論の混在。
  - 2 「交換を求める形態」への執着。商品《種》の価値表現論へ。
  - 3 交換過程的な説明の残存。仮想的な商品所有者の行動への思い入れ。
  - 4 債権*claim*の概念の未整理。金銭債権*monetary claim*と種類債権*fungible claim*の区別など。
  - 5 変容と多態化の未分離。コア原論：変容論：機能特化論の三層化。
  - 6 *u.s.w.*
- ...と多岐にわたり、短時間で全体を説明するのは困難。ここでは「要するにどのような方向を目指しているのか」、大まかなイメージだけ伝えよう... ということで、あらためて振りかえってみると、
- これまで何度試みてもうまくゆかなかった最大の理由は、どうやら分化発生論的発想の呪縛からなかなか逃れられなかったためではないか、という気がしてきた。その分化発生論とは...

9 / 16

## 分化発生論の原像

- 分化発生論の起点は、宇野『原論』における『資本論』の「機能資本家＋貨幣資本家」棄却。商業信用→銀行信用への転換。*in the 50's*
- 鈴木編『原理』の「利潤率均等化の要請」による商業資本、銀行信用の「分化」、株式資本の「発生」。*in the 60's*
- 要請論批判を通じて、生産資本と流通資本をふくむ産業資本からの商業資本の分離独立、産業資本間の商業信用からの銀行信用の形成を説明する分化発生論が発展。*in the 70's*
- ただ銀行信用をになう銀行業資本の解明はかなり遅れた。商業資本のように、産業資本の一部が独立したと簡単にいうわけにはゆかないため。このあたりの細かい話は省こう..
- 分化発生論の魅力は、利潤率極大化というシンプルな原理だけで、産業資本の機能分化＝特化*specification*が説明できる点。
- 最大のメリットは、商業資本や信用機構を具えた市場を、外部から観察して、その機能や意義を説明するのではなく、個別資本とい**主体**の観点で内部から解明できる点。

10 / 16



## 分化発生論の移植

- 分化発生論的発想は、宇野『原論』の「流通論」に移植・拡大される。*in the 80's*
- 宇野『原論』における商品所有者という**主体**の重視が橋渡し。
- 利得追求を唯一の動機とする主体の行動を追跡するかたちで、
  - 1 商品所有者の視点から、無数の商品群から貨幣商品が分化し
  - 2 さらに貨幣所有者の視点から、運動体としての資本が発生する
 経路を解明するアプローチとして発達。
- 典型は『資本論』の価値形態論 ⇒ 「交換を求める形態」の読み替え。
- ところが「交換を求める形態」として「簡単な価値形態→拡大された価値形態→一般的価値形態」と厳密に推論してゆくと、最後の「一般的等価物→貨幣商品 金」のところに、論理的飛躍が生じる。
- 飛躍があるということは外的条件で決めていることだ。それなら外的条件を変えれば「一般的等価物→信用貨幣」もありだ。これが「変容論」の初発の着想。

11 / 16

## 分化発生論 ≠ 変容論

- でも、貨幣に関して、このように分化発生論に変容論を接ぎ木することは可能か、次第に疑問となる...
- すぐにわかる違いは
  - 1 分化発生論：分化後の複数併存性
  - 2 変容論：変容後の排他単一性
- 分化発生論は、広い意味での機能分化、特化を説明する方法であり、たとえば「産業資本 → (産業資本 + 商業資本 + 銀行業資本)」、「商品 → (商品 + 貨幣 + 資本)」であり、当初のものは一部機能を外部に押し出し変化しながら *and* のかたちで存続する。
- ところが貨幣の変容論では「一般的等価物→金貨幣」か「一般的等価物→信用貨幣」か、*or* の関係でいずれかに絞られる。
- ちなみに、価値価格120円→生産価格100円のように  $A \rightarrow A'$  のように元のすがたが変わって存続するタイプの転化論もある。ただし「転化」*Verwandlung, transformation* の用法は多義多彩だが...

12 / 16

## 「交換を求める形態」の棄却

- 理論家は概ね保守的。できれば既存の体系に新しい理論を組み込みたいと願うもの。でないとなんかつかなくなる...
- しかし、「分化発生論 ≠ 変容論」に気づくと、同じ価値形態内で接ぎ木する限界は明白。価値形態論のはじめに戻って再構成する必要。
- この見直しの最大のポイントは「交換を求める形態」
- 交換を求める主体の観点にたち、等価形態におかれる商品が、直接的欲求の対象から媒介手段に拡大され、拡大された諸商品が一般的等価物に絞られる、としてきた展開を見なおすこと。
- 陽表的な「交換を求める形態の展開」の裏側で、結果的に「商品価値が表現される（現象する）」という説明を棄却。
- 「商品に価値が《ある》」なら「価値を表現する貨幣が《同時に》存在する」という論理関係を明確にする。
- 「人々が話しているうちに文法が《生まれる》」のではなく、「はじめに文法が《ある》から人々は話せる」のだ。

13 / 16

## 価値の現象形態

- 「交換を求める形態」の展開の結果とされてきた「価値の現象形態」を価値形態論の中心に据えなおすことから出発。
- このあと「商品貨幣 = 物品貨幣 or 信用貨幣」とするためには多くの問題をクリアしてゆかなければならない。たとえば
  - 1 商品価値の内在性：価値が「ある」とは？
  - 2 実体概念の棄却：「ある」即「現われる」
  - 3 種の属性としての価値：現象するのは種としての価値
  - 4 構成体としての等価物：価値と一意にリンクした特殊なモノ。商品そのものではない。
  - 5 債権の目的物の再考：等価物の構成方法として、物品型 or 債権型
  - 6 *u.s.w.*
- さらに「交換を求める形態」に結びいている「拡大された価値形態」を切り捨てる等、思いきった処理をしなければならぬ。詳細は省くが、このような方向で推論を進めると、どこにたどりつくのか、迷路の出口を紹介して終わる。

14 / 16

## 変容論の帰結

- 「変容論＝*or*型分岐」説の最大の効果は、変容から多態化が分離可能になることである。
- 「商品には価値がある」かぎり次のことが論理的に要請される。
  - 1 すべての商品に共通な単一の等価物が存在し、
  - 2 それがある期間持続する
 これは商品の定義に内包されている抽象的な仕様である。
- この仕様を充たす貨幣を「商品貨幣」とよぶ。
- この抽象的な商品貨幣は、物品貨幣か、信用貨幣か、いずれか実に装される。すなわち、商品貨幣は物品貨幣か、信用貨幣に変容する。
- 物品貨幣あるいは信用貨幣は、さらに機能分化を遂げる。すなわち、物品貨幣は、金貨幣のもとに、兌換銀行券や補助硬貨等々に特化する。信用貨幣は、中央銀行券のもとに、補助硬貨や預金通貨、デジタル通貨等々に特化する。貨幣の多態性も理論の射程に。
- 貨幣の理論は、「コア原論における商品貨幣（抽象的単一性）→変容（*or*型択一）→多態化（*and*型併存）」の三つのレイアで構成される。

15 / 16

## 小括

- マルクス経済学の原論は、ミクロ経済学＋マクロ経済学に対して、十分な理論的優位性をもちうる。
- この優位性は貨幣をめぐる一連の理論において顕著に認められる。
- しかし「本来の貨幣は金貨幣である」という命題が、現代の貨幣現象への通路を遮断している。
- この通路を開くには、商品から演繹される「商品貨幣」（コア原論のレイア）と、この商品貨幣が実装される「物品貨幣」*or*「信用貨幣」（変容論のレイア）を区別し、「信用貨幣」も「商品貨幣」（本来の貨幣）であることを示す必要がある。
- ただ、*and*型の分化発生論の延長線上に *or*型の変容論を接ぎ木することはできない。個々の商品所有者の観点から脱し、商品に内在する価値の現象形態を種の視点で抜本的に再構成した価値形態論が必須。
- 変容論の確立は、物品貨幣と信用貨幣をベースに、そこから機能特化した多様な貨幣が併存する現象も説明可能にする。

16 / 16